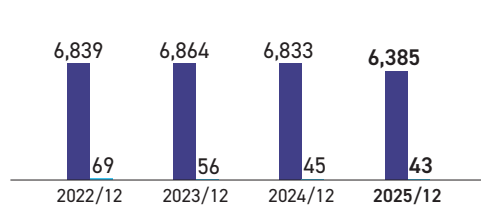


サステナビリティハイライト

Environment (環境)

温室効果ガス排出量 (Scope1+2)

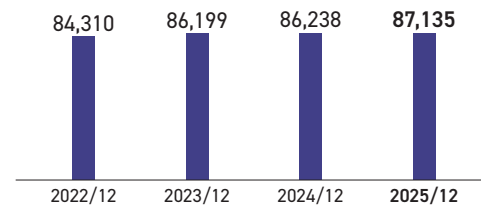
■ Scope1 排出量 (千トン-CO₂e)
 ■ Scope2 排出量 (千トン-CO₂e)
 集計範囲: エクイティシェア^{注1}



※ Scope1は、当社が所有又は管理する発生源からの直接排出量です。Scope2は、当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量です。

温室効果ガス排出量 (Scope3、カテゴリ-11)

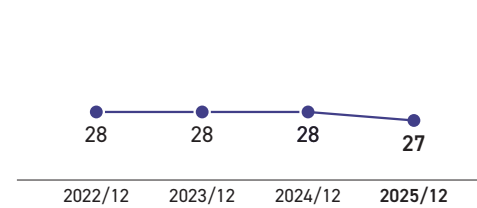
■ Scope3、カテゴリ-11 排出量 (千トン-CO₂e)
 集計範囲: エクイティシェア^{注1}



※ Scope3は当社のバリューチェーンで発生するその他全ての間接排出量です。
 ※ カテゴリ-11は国内外において販売した原油、天然ガス、LPGの全量が燃焼したと仮定し、販売量の合計に排出係数(CO₂、CH₄、N₂O)を乗じて計算。2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を使用。

温室効果ガス排出原単位

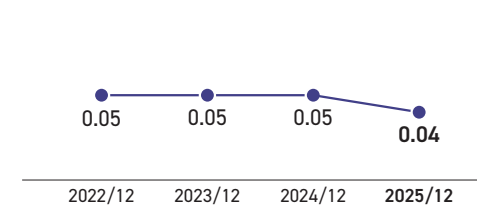
● 温室効果ガス排出原単位 (kg-CO₂e/BOE)
 集計範囲: エクイティシェア^{注1}



※ オフセットを含めた排出原単位です。ここでいう原単位とは、当社の国内外石油・天然ガスの生産量及び再生可能エネルギー事業の発電量(熱量換算)当たりの温室効果ガス排出量を指します。

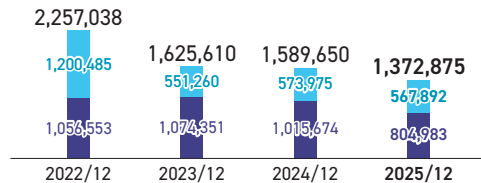
メタン排出原単位

● メタン排出原単位 (%)
 集計範囲: オペレーショナルコントロール^{注2}



淡水使用量

■ 淡水使用量 海外 (m³)
 ■ 淡水使用量 国内 (m³)
 集計範囲: オペレーショナルコントロール^{注2}



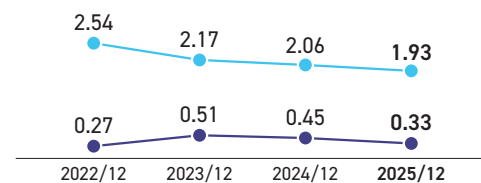
Social (社会)

LTIR, TRIR

● LTIR
 ● TRIR
 集計範囲: オペレーショナルコントロール^{注2}

KPI

重大な事故[※]ゼロ
 ※ 重大な事故: オペレーター
 事業における死亡事故、重大漏洩、重篤負傷



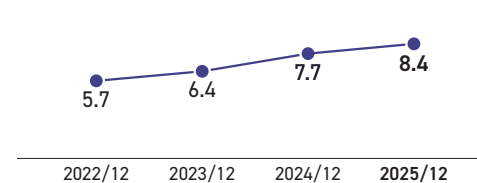
※ LTIR(Lost Time Injury Rate)は、百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度です。
 ※ TRIR(Total Recordable Injury Rate)は、百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度です。

女性管理職の割合

● 女性管理職の割合 (%)
 集計範囲: 連結

KPI

2030年目標: 10%以上

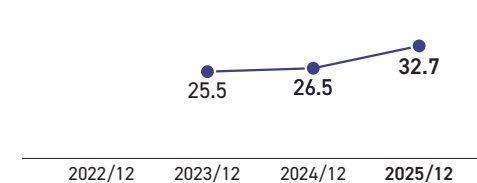


新規採用者に占める女性の割合

● 新規採用者に占める女性の割合 (%)
 集計範囲: 連結

KPI

2030年目標: 30%以上



※ 新規採用者に占める女性の割合は2023年より開示を開始したため、2022年以前のデータは掲載していません。

注1 各生産プロジェクトの正味経済的取分に相当する排出量の合計です。

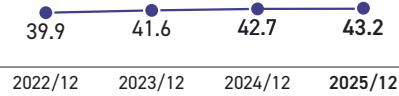
注2 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体(当社がオペレーターとして操業を行う拠点)を対象範囲としています。

サステナビリティハイライト

Social (社会)

従業員の国籍比率

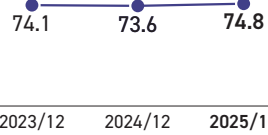
●日本国籍以外の割合(%)
集計範囲:連結



男女の賃金差異

■男女の賃金差異(%)
集計範囲:連結

KPI
2030年目標:80%以上

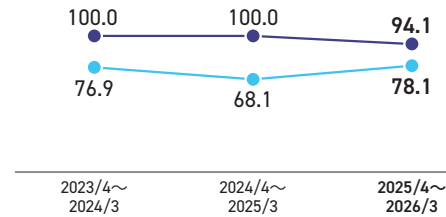


※男女の賃金差異は(女性の平均年間賃金)÷(男性の平均年間賃金額)により割合(%)を算出した数値です。
※男女の賃金差異は2023年より開示を開始したため、2022年以前のデータは掲載していません。

男女別の育児休業取得率

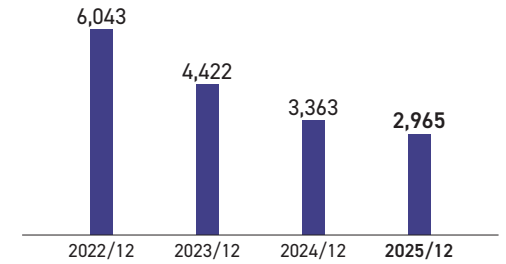
●女性育児休業取得率(%)
●男性育児休業取得率(%)
集計範囲:単体

KPI
男性育児休業取得率
2030年目標:100%



社会貢献活動投資額

■社会貢献活動投資額(百万円)
集計範囲:連結

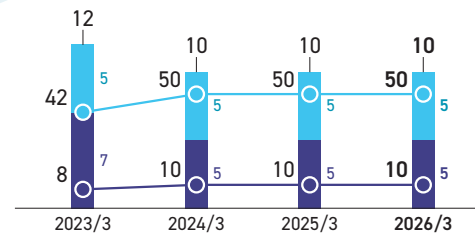


- ▶ 主なインデックスへの採用状況 [P.79](#)
- ▶ [サステナビリティレポート](#)

Governance (ガバナンス)

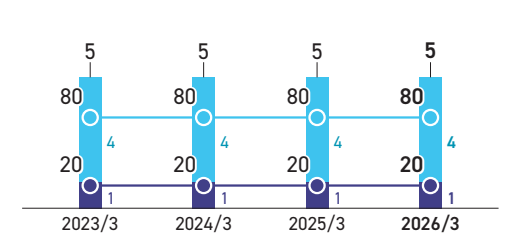
取締役数

■社内取締役(人) ■社外取締役(人)
●女性取締役の割合(%) ●社外取締役の割合(%)
集計範囲:単体



監査役数

■社内監査役(人) ■社外監査役(人)
●女性監査役の割合(%) ●社外監査役の割合(%)
集計範囲:単体

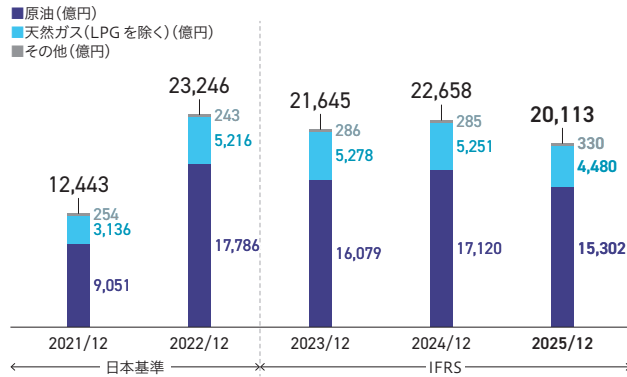


※ 取締役数及び監査役数は、各年3月開催の定時株主総会後時点の人数です。

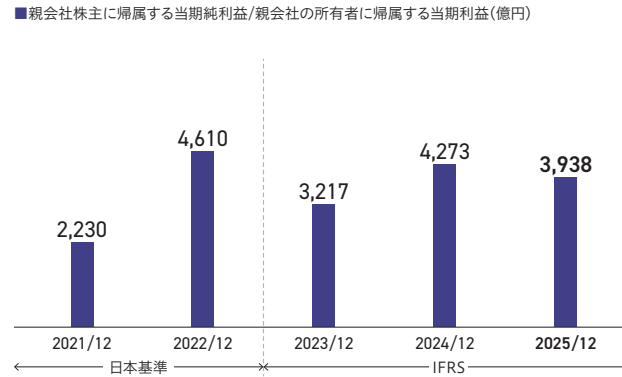
財務・事業ハイライト (過去5年間の比較グラフ)

収益性指標

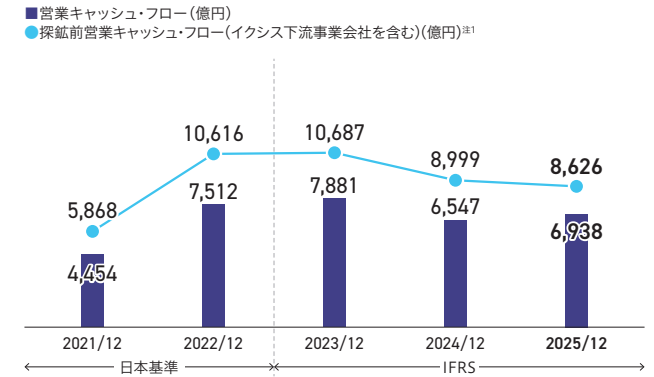
売上高/売上収益



親会社株主に帰属する当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益

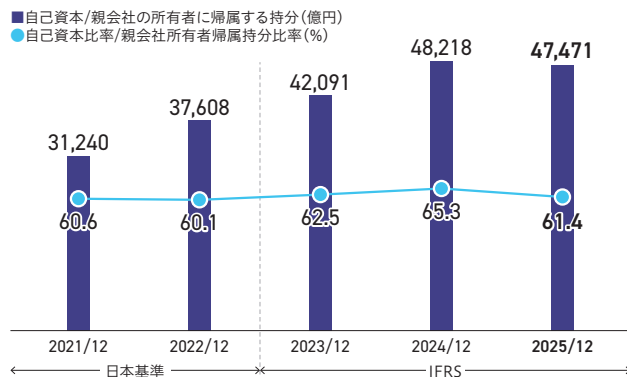


営業キャッシュ・フロー

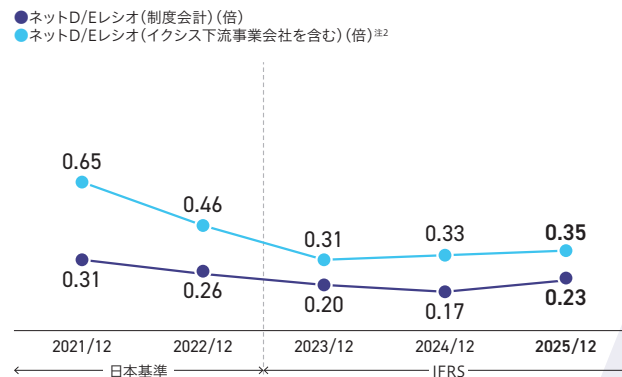


安全性指標

自己資本、自己資本比率/親会社の所有者に帰属する持分、親会社所有者帰属持分比率



ネットD/Eレシオ



2022年12月期に係る日本基準の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

注1 探鉱前営業キャッシュ・フロー(イクシス下流事業会社を含む)は、共同支配企業であるイクシス下流事業会社(Ichthys LNG Pty Ltd)を含む数値であり、制度会計ベースとは異なります。当社の営業活動の実態に近いキャッシュ・フローを示すべく、探鉱活動に関する支出は含めておりません。

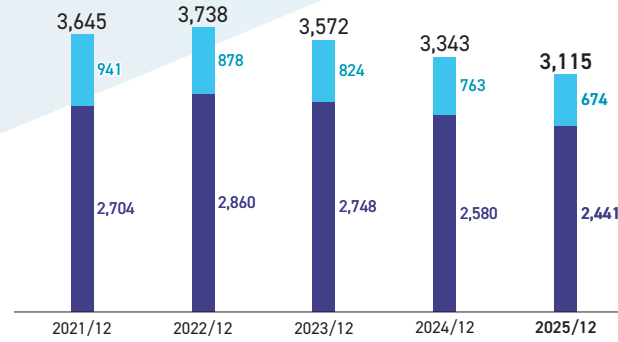
注2 ネットD/Eレシオ(イクシス下流事業会社を含む)は、共同支配企業であるイクシス下流事業会社(Ichthys LNG Pty Ltd)を含む数値であり、制度会計ベースとは異なります。2024年12月期より以下の通り計算式を変更しています。
(変更前){有利子負債-(現預金+3か月以内有価証券+3か月超有価証券)}/親会社の所有者に帰属する持分合計
(変更後){有利子負債+リース負債-(現預金+3か月以内有価証券)}/親会社の所有者に帰属する持分合計

財務・事業ハイライト

埋蔵量・生産量指標

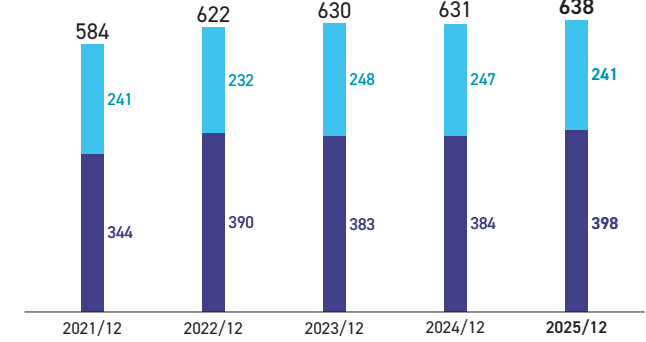
確認埋蔵量^{注1}

- 原油(百万バレル(原油換算))
- 天然ガス(百万バレル(原油換算))



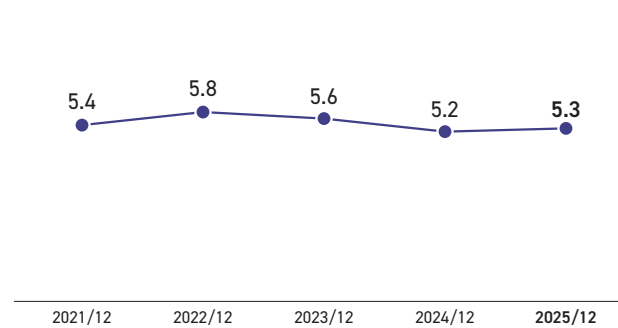
ネット生産量(原油換算)

- 原油(千バレル/日)
- 天然ガス(千バレル/日)



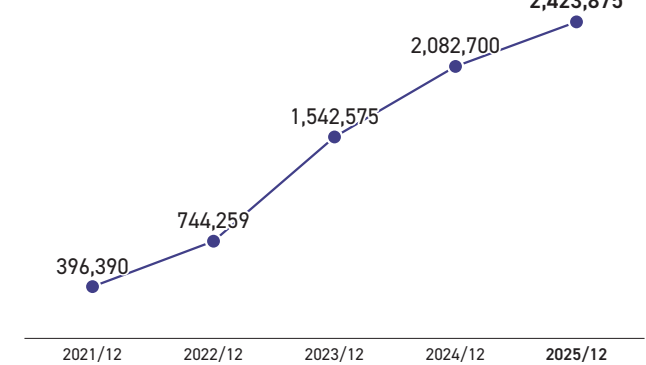
原油換算1バレル当たりの生産コスト

- 原油換算1バレル当たりの生産コスト
(ロイヤリティを除く)
(ドル/バレル(原油換算))^{注2}



再生可能エネルギーの発電量

- 再生可能エネルギー発電量(MWh)



注1 当社は、当社並びに子会社及び関連会社等の主要なプロジェクトを対象として、確認埋蔵量の評価を自社にて行っています。埋蔵量評価については、確認埋蔵量は米国証券取引委員会（SEC）規則に従って評価しています。

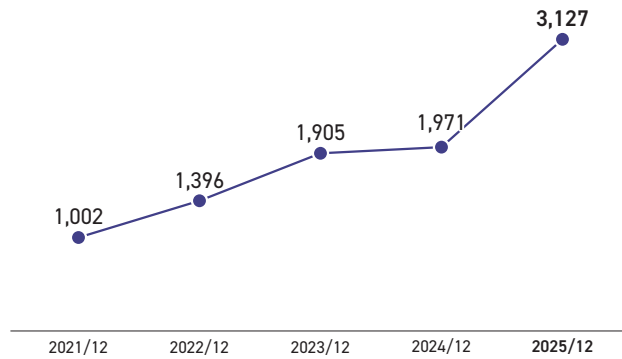
注2 原油換算1バレル当たりの生産コストは、期中生産量（原油換算）1バレル当たりの生産コストです。

財務・事業ハイライト

投資指標

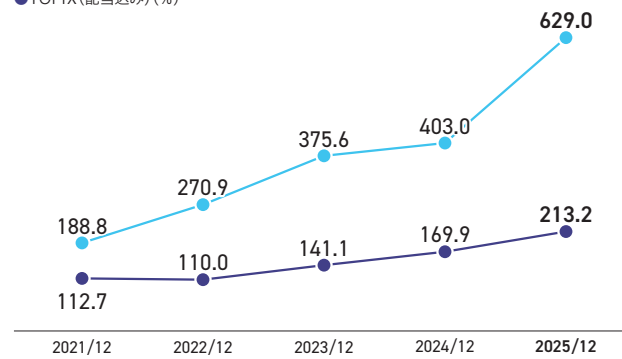
株価

● 期末株価(東証終値)(円)



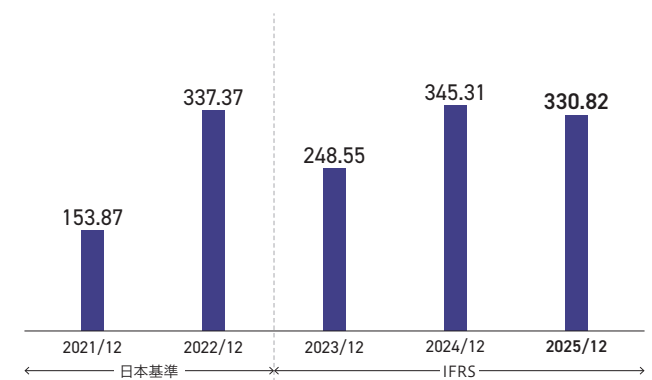
株主総利回り(TSR)

● TSR(%)^{注1}
● TOPIX(配当込み)(%)



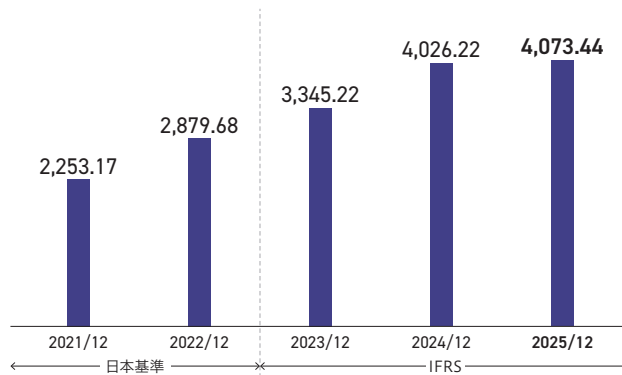
EPS

■ EPS(円/株)^{注2}



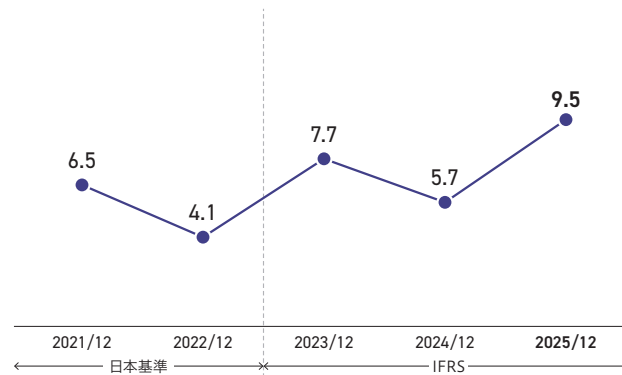
BPS

■ BPS(円/株)^{注3}



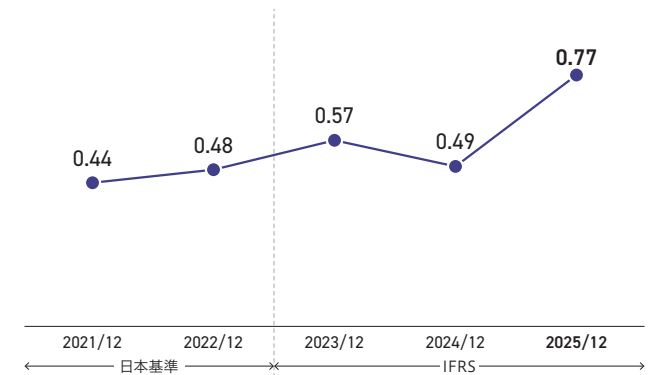
PER

● PER(倍)^{注4}



PBR

● PBR(倍)^{注5}



注1 株主総利回り(TSR)は、東京証券取引所市場第一部における普通株式の2020年12月期の株価(終値)に対する利回りを掲載しています。

注2 EPSは、親会社の所有者に帰属する当期利益を期中平均株式数(期中平均自己株式数を除く)で除した数値です。

注3 BPSは、期末資本合計額(期末非支配株主持分及び甲種類株式に係る期末資本合計額を除く)を期末発行済普通株式数(期末自己株式数を除く)で除した数値です。

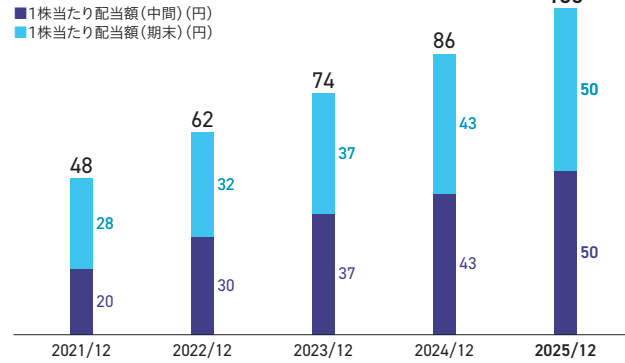
注4 PERは、期末株価を基本的1株当たり当期利益で除した数値です。

注5 PBRは、期末株価をBPSで除した数値です。

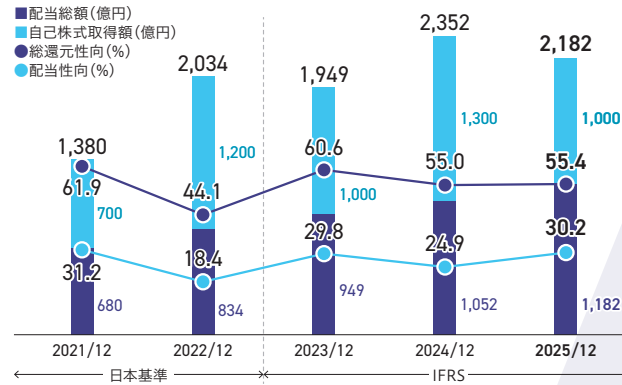
財務・事業ハイライト

投資指標

1株当たり配当額 (DPS)

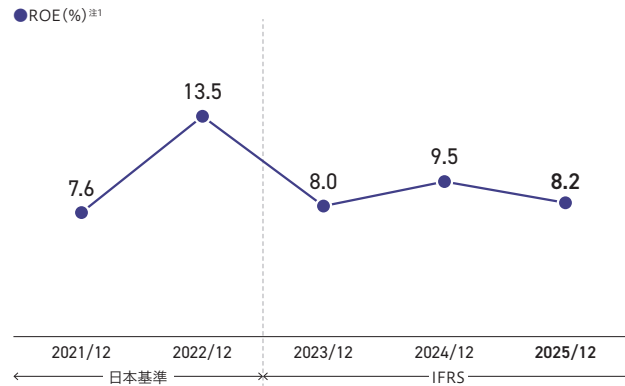


配当総額、自己株式取得額、総還元性向、配当性向

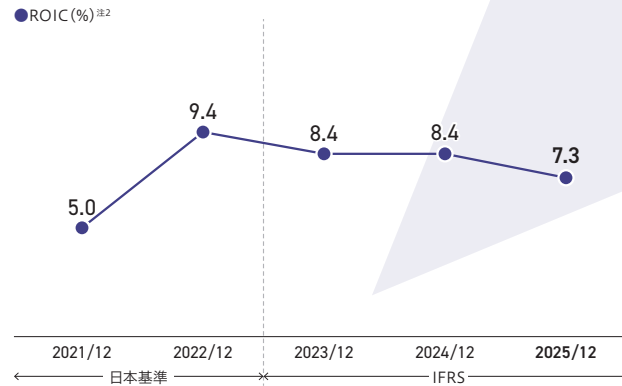


効率性指標

ROE



ROIC



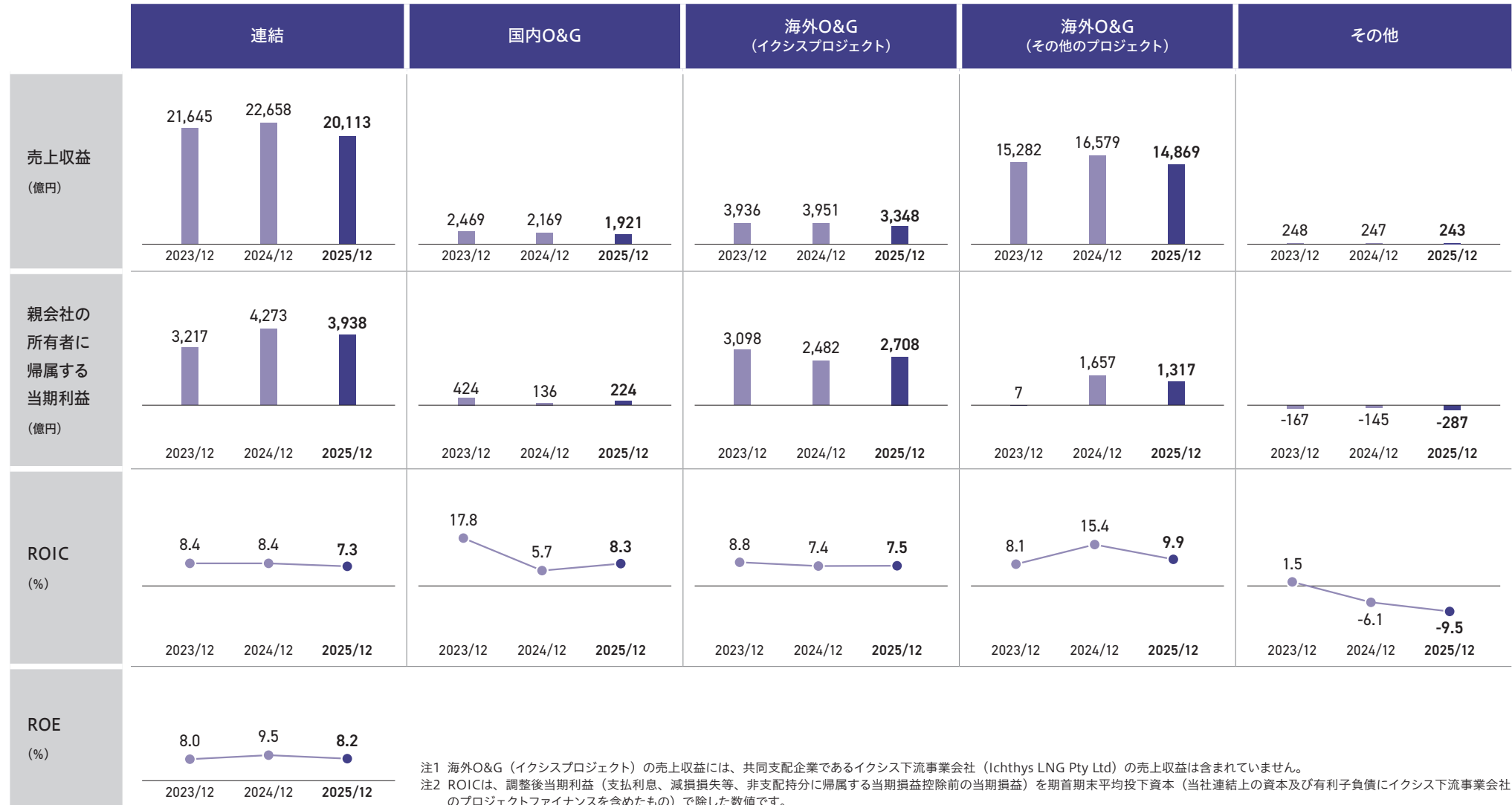
注1 ROEは、親会社の所有者に帰属する当期利益を期首期末平均の親会社の所有者に帰属する持分で除した数値です。

注2 ROICは、調整後当期利益（支払利息、減損損失等、非支配持分に帰属する当期損益控除前の当期損益）を期首期末平均投下資本（当社連結上の資本及び有利子負債にイクシス下流事業会社のプロジェクトファイナンスを含めたもの）で除した数値です。

セグメント別財務情報

各セグメントの売上収益、親会社の所有者に帰属する当期利益、ROIC、ROEは下記の通りです。

国内O&G	南長岡ガス田、直江津LNG基地
海外O&G イクシスプロジェクト	豪州イクシス及び周辺探鉱
海外O&G その他のプロジェクト	豪州(イクシス除く)・東南アジア・欧州・アブダビ等におけるプロジェクト
その他	再生可能エネルギー・電力関連事業、CCS・水素事業、原油販売代理仲介事業等



注1 海外O&G(イクシスプロジェクト)の売上収益には、共同支配企業であるイクシス下流事業会社(Ichthys LNG Pty Ltd)の売上収益は含まれていません。
 注2 ROICは、調整後当期利益(支払利息、減損損失等、非支配持分に帰属する当期損益控除前の当期損益)を期首期末平均投下資本(当社連結上の資本及び有利子負債にイクシス下流事業会社のプロジェクトファイナンスを含めたもの)で除した数値です。

11年間の主要財務情報

株式会社INPEX及び子会社

日本基準

	百万円									
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2019/12 ^{注1}	2020/12	2021/12	2022/12 ^{注2}		
損益状況										
売上高	¥ 1,009,564	¥ 874,423	¥ 933,701	¥ 971,388	¥ 1,000,005	¥ 771,046	¥ 1,244,369	¥ 2,324,660		
売上原価	(526,757)	(453,846)	(498,039)	(413,300)	(424,702)	(439,852)	(568,921)	(943,414)		
売上総利益	482,806	420,576	435,662	558,088	575,303	331,194	675,448	1,381,245		
営業利益	390,139	336,452	357,363	474,281	498,641	248,471	590,657	1,246,408		
税金等調整前当期純利益	328,887	327,525	307,299	494,042	510,292	67,394	643,457	1,416,196		
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 16,777	¥ 46,168	¥ 40,362	¥ 96,106	¥ 123,550	¥ (111,699)	¥ 223,048	¥ 461,069		
財政状況										
資産合計	¥ 4,369,841	¥ 4,312,174	¥ 4,252,386	¥ 4,793,545	¥ 4,849,995	¥ 4,634,518	¥ 5,158,196	¥ 6,259,853		
負債合計	1,191,038	1,104,631	1,093,517	1,535,961	1,552,818	1,633,178	1,811,786	2,237,483		
純資産	¥ 3,178,803	¥ 3,207,542	¥ 3,158,868	¥ 3,257,584	¥ 3,297,176	¥ 3,001,339	¥ 3,346,409	¥ 4,022,370		
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 183,707	¥ 275,810	¥ 278,539	¥ 238,566	¥ 274,730	¥ 292,915	¥ 445,457	¥ 751,284		
投資活動によるキャッシュ・フロー	(543,534)	53,483	(351,908)	(682,005)	(288,740)	(417,189)	(130,727)	(525,574)		
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,726	(65,428)	34,742	405,184	(48,615)	126,747	(315,215)	(241,928)		
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 53,813	¥ 316,790	¥ 276,079	¥ 239,652	¥ 173,774	¥ 172,405	¥ 191,213	¥ 211,656		
1株当たり情報										
1株当たり純資産額(円)	¥ 2,008.34	¥ 2,015.38	¥ 1,997.24	¥ 2,058.95	¥ 2,082.43	¥ 1,874.08	¥ 2,253.17	¥ 2,879.68		
1株当たり配当額(円)	18.00	18.00	18.00	24.00	30.00	24.00	48.00	62.00		
1株当たり当期純利益(損失)(円)	¥ 11.49	¥ 31.61	¥ 27.64	¥ 65.81	¥ 84.61	¥ (76.50)	¥ 153.87	¥ 337.37		
財務指標										
自己資本比率(%)	67.1	68.3	68.6	62.7	62.7	59.0	60.6	60.1		
ネットD/Eレシオ(制度会計)(倍)	(0.08)	0.01	0.15	0.30	0.31	0.38	0.31	0.26		
ネットD/Eレシオ(イクシス下流事業会社を含む)(倍)	—	—	—	—	—	0.76	0.65	0.46		

11年間の主要財務情報

IFRS

円貨から米ドル表示への換算は、単に便宜上、2025年12月31日時点の換算レートである1ドル156.54円で計算しています。

	百万円		百万円		百万米ドル	
	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2025/12	
損益状況						
売上収益	¥ 2,316,086	¥ 2,164,516	¥ 2,265,837	¥ 2,011,351	\$ 12,848	
売上原価	(818,130)	(848,080)	(915,310)	(864,515)	(5,522)	
売上総利益	1,497,956	1,316,435	1,350,527	1,146,836	7,326	
営業利益	1,503,667	1,114,189	1,271,789	1,135,440	7,253	
税引前利益	1,445,382	1,253,384	1,298,811	1,173,473	7,496	
親会社の所有者に帰属する当期利益	¥ 498,452	¥ 321,708	¥ 427,344	¥ 393,836	\$ 2,515	
財政状況						
資産合計	¥ 6,448,414	¥ 6,739,476	¥ 7,380,863	¥ 7,735,198	\$ 49,413	
負債合計	2,379,854	2,240,442	2,243,029	2,712,295	17,326	
資本合計	¥ 4,068,560	¥ 4,499,033	¥ 5,137,833	¥ 5,022,903	\$ 32,087	
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 782,274	¥ 788,130	¥ 654,737	¥ 693,893	\$ 4,432	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(535,123)	(320,116)	(290,401)	(668,734)	(4,271)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(246,597)	(487,272)	(349,937)	(110,730)	(707)	
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 208,238	¥ 201,149	¥ 241,675	¥ 168,407	\$ 1,075	
1株当たり情報						
1株当たり親会社所有者帰属持分(円/米ドル) ^{注3}	¥ 2,915.31	¥ 3,345.22	¥ 4,026.22	¥ 4,073.44	\$ 26.02	
1株当たり配当額(円/米ドル)	62.00	74.00	86.00	100.00	0.64	
基本的1株当たり当期利益(円/米ドル) ^{注4}	¥ 364.73	¥ 248.55	¥ 345.31	¥ 330.82	\$ 2.11	
財務指標						
親会社所有者帰属持分比率(%) ^{注5}	59.0	62.5	65.3	61.4	61.4	
ネットD/Eレシオ(制度会計)(倍) ^{注6}	0.28	0.20	0.17	0.23	0.23	
ネットD/Eレシオ(イクシス下流事業会社を含む)(倍) ^{注7}	0.46	0.31	0.33	0.35	0.35	

主な指標の注記

注1 2019年12月期より連結決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この変更に伴い、経過期間となる2019年12月期は、2019年4月1日から12月31日の9か月間となっています。

注2 2022年12月期に係る日本基準の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

注3 1株当たり親会社所有者帰属持分=(期末資本合計額-期末非支配株主持分-甲種株式に係る期末資本合計額)/(期末発行済普通株式数-期末自己株式数)

注4 基本的1株当たり当期利益=親会社の普通株主に帰属する当期損益/その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数

注5 親会社所有者帰属持分比率=親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

注6 ネットD/Eレシオ(制度会計)=(有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分合計

注7 ネットD/Eレシオ(イクシス下流事業会社を含む)は、共同支配企業であるイクシス下流事業会社(Ichthys LNG Pty Ltd)を含む数値であり、制度会計ベースとは異なります。2020年12月期以降のデータを掲載しています。

2024年12月期より以下の通り計算式を変更しています。

(変更前) {有利子負債-(現預金+3か月以内有価証券+3か月超有価証券)}/親会社の所有者に帰属する持分合計

(変更後) {有利子負債+リース負債-(現預金+3か月以内有価証券)}/親会社の所有者に帰属する持分合計

INPEXグリーンファイナンス 年次レポート

(対象期間 2025年1月～2025年12月)

2026年6月30日 株式会社INPEX

1.年次レポートサマリー

当社は2021年10月15日に第1回INPEXグリーンボンドを発行し、2023年3月31日に第1回INPEXグリーンローンの融資契約を締結しました（以下、合わせてグリーンファイナンス）。同グリーンファイナンスは、当社が、2050年のネットゼロを展望した長期的な経営の方針を策定した「今後の事業展開～2050ネットゼロに向けて～」に基づくCO₂削減の推進を企図したものです。

同グリーンファイナンスによる調達資金全額が2025年12月31日までに気候ボンドイニシアチブ（CBI）の定める気候ボンド基準version3.0（CBSv3.0）等への適合が検証された下記のグリーンプロジェクトに充当されました。

全てのプロジェクトは2025年12月31日現在、順調に建設又は稼働中であり、環境改善効果（CO₂削減効果）が得られています。

1) グリーンプロジェクト

再生可能エネルギー：
風力・地熱の再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業

2) 検証基準

共通：

- CBSv3.0及び以下の技術基準
 - ・The Marine Renewable Energy Sector Eligibility Criteria of the Climate Bonds Standard (July 2020)
 - ・Geothermal Energy and the Climate bond Standard (version1.0)

第1回INPEXグリーンボンド：

- グリーンボンド原則 (GBP、ICMA、2021)
- グリーンボンドガイドライン (GBGL、環境省、2020)

第1回INPEXグリーンローン：

- グリーンローン原則 (GLP、LMA、APLMA、LSTA、2021)
- グリーンローンガイドライン (GLGL、環境省、2022)

2.資金充当状況

表-1 第1回INPEXグリーンボンド 資金充当状況 (2025年12月時点)

No.	プロジェクト分類	資金充当額(リファイナンス額)	資金未充当額
1	第1回INPEXグリーンボンド 対象適格プロジェクト	100.0億円(52.4億円)	0円

表-2 第1回INPEXグリーンローン 資金充当状況 (2025年12月時点)

No.	プロジェクト分類	資金充当額(リファイナンス額)	資金未充当額
1	第1回INPEXグリーンローン 対象適格プロジェクト	USD 250MM (USD 250MM)	USD 0

3.プロジェクト適格性評価結果

当社は、表-1,2に示すグリーンプロジェクトがCBSv3.0及び関連する技術基準（1項2）を参照）に対し、継続して適合していることを、再生可能エネルギー・電力ソリューション事業本部、経営企画本部及び財務・経理本部により確認しました。また、充当対象となったグリーンプロジェクトは、グリーンファイナンス実行前検証でCBI認定レビュー機関により適格性を評価済みのプロジェクトです。

4.環境改善効果

表-3 第1回INPEXグリーンボンド 環境改善効果(対象期間:2025年1月～2025年12月)

No.	プロジェクト分類	設備容量(当社持分)	環境改善効果(CO ₂ 削減量)
1	第1回INPEXグリーンボンド 対象適格プロジェクト	415MW (68.7MW)	288,499t-CO ₂ ^{※1}

表-4 第1回INPEXグリーンローン 環境改善効果(対象期間:2025年1月～2025年12月)

No.	プロジェクト分類	設備容量(当社持分)	環境改善効果(CO ₂ 削減量)
1	第1回INPEXグリーンローン 対象適格プロジェクト	860.5MW (174.2MW)	140,688t-CO ₂ ^{※2}

全てのプロジェクトは2025年12月31日現在、順調に建設・稼働しています。

■ 環境改善効果の算出方法

※1 地熱発電による発電量実績に基づくCO₂削減効果試算結果

CO₂削減量=発電実績(MWh)×CO₂排出係数(t-CO₂/MWh)

CO₂排出係数は、当該実施国の平均CO₂排出係数から、プロジェクト実行に伴うCO₂排出係数を差し引いた値を使用しています。

※2 洋上風力発電による発電量実績に基づくCO₂削減効果試算結果

CO₂削減量=発電実績(MWh)×CO₂排出係数(t-CO₂/MWh)

CO₂排出係数は、当該実施国の平均CO₂排出係数を使用しています。

5.実行後検証

本グリーンファイナンスはCBSv3.0の要求事項に従い、CBI認定第三者機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（DNV）による発行後検証を受け、本グリーンファイナンスが継続してCBSv3.0をはじめとする各種関連する基準に適合していることを確認しています。CBI認定第三者機関によるグリーンファイナンス実行後検証結果は、[当社ホームページ](#)で公開しています。

石油・天然ガスの埋蔵量及び生産量について

1. 石油及び天然ガスの埋蔵量

確認埋蔵量	日本		豪州・東南アジア		欧州・アブダビ及びその他		合計	
	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)
確認埋蔵量								
当社及び子会社分								
2023年12月31日時点	14	576	109	3,360	2,622	232	2,745	4,168
拡張及び発見	—	—	—	—	—	—	—	—
買収及び売却	—	—	2	68	—	—	2	68
前年度分調整	(1)	(63)	5	15	(32)	(7)	(29)	(54)
期中生産量	(1)	(29)	(16)	(390)	(123)	(26)	(140)	(445)
2024年12月31日時点	12	484	100	3,054	2,466	199	2,578	3,737
関連会社等分								
2023年12月31日時点	—	—	—	—	—	—	—	—
拡張及び発見	—	—	1	234	1	—	3	234
買収及び売却	—	—	0	4	—	—	0	4
前年度分調整	—	—	—	—	—	—	—	—
期中生産量	—	—	0	25	(1)	—	(1)	25
2024年12月31日時点	—	—	(0)	(30)	—	—	(0)	(30)
2024年12月31日時点	—	—	1	233	—	—	1	233
確認埋蔵量								
2024年12月31日時点	12	484	102	3,287	2,466	199	2,580	3,969
当社及び子会社分								
2024年12月31日時点	12	484	100	3,054	2,466	199	2,578	3,737
拡張及び発見	—	—	—	—	8	11	8	11
買収及び売却	—	—	—	—	15	15	15	15
前年度分調整	(0)	(19)	(10)	50	(6)	(16)	(16)	15
期中生産量	(1)	(27)	(15)	(377)	(129)	(23)	(145)	(427)
2025年12月31日時点	11	438	75	2,727	2,354	185	2,440	3,350
関連会社等分								
2024年12月31日時点	—	—	1	233	—	—	1	233
拡張及び発見	—	—	—	—	—	—	—	—
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度分調整	—	—	(0)	12	—	—	(0)	12
期中生産量	—	—	(0)	(32)	—	—	(0)	(32)
2025年12月31日時点	—	—	1	213	—	—	1	213
確認埋蔵量								
2025年12月31日時点	11	438	77	2,939	2,354	185	2,441	3,562
確認開発埋蔵量								
当社及び子会社分								
2025年12月31日時点	11	438	63	2,245	1,388	206	1,462	2,889
関連会社等分								
2025年12月31日時点	—	—	1	191	—	—	1	191
確認未開発埋蔵量								
当社及び子会社分								
2025年12月31日時点	—	—	12	481	966	(21)	978	460
関連会社等分								
2025年12月31日時点	—	—	0	22	—	—	0	22

左記の表は、当社並びに子会社及び関連会社等の主要なプロジェクトにおける原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの確認埋蔵量です。確認埋蔵量の開示内容は米国財務会計基準審議会が定める規則に従い、会計基準編纂書932「採取活動－石油及びガス」に準拠し地域別に開示しています。2025年12月31日現在の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの確認埋蔵量は2,441百万バレル、天然ガスの確認埋蔵量は3,562十億立方フィート、合計で3,115百万BOE（原油換算量：Barrels of Oil Equivalent）となっています。

- 注1 当社はSEC開示基準に基づき、当社確認埋蔵量の15%以上を占める国における当社の確認埋蔵量を開示しています。2025年12月31日時点で、当社が豪州に保有する確認埋蔵量は、原油が約73百万バレル、天然ガスが約2,643十億立方フィート、合計で約578百万BOE(原油換算：Barrels of Oil Equivalent)となっています。
- 注2 以下の鉱区及び油田の確認埋蔵量(2025年12月31日時点)には、非支配株主に帰属する数量が含まれています。
欧州・アブダビ及びその他 ACG油田(49.00%)、カシャガン油田(49.00%)、スノーレ油田等(49.49%)、アブダビ陸上鉱区(34.24%)
- 注3 MMbbls：百万バレル
- 注4 Bcf：十億立方フィート
- 注5 原油には、コンデンセート及びLPGを含みます。
- 注6 埋蔵量の値は、単位未満を四捨五入しています。

石油・天然ガスの埋蔵量及び生産量について

2024年12月31日時点	百万円			
	合計	日本	豪州・東南アジア	欧州・アブダビ及びその他
当社及び子会社分				
将来キャッシュ・インフロー	¥ 35,914,129	¥ 1,199,083	¥ 3,507,614	¥ 31,207,432
将来の産出原価及び開発費	(12,419,650)	(345,814)	(1,335,016)	(10,738,819)
将来の法人税	(17,964,501)	(258,970)	(569,468)	(17,136,064)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	5,529,977	594,299	1,603,130	3,332,549
年間割引率10%	(2,429,090)	(343,140)	(398,067)	(1,687,883)
標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	3,100,888	251,159	1,205,063	1,644,666
関連会社等分				
将来キャッシュ・インフロー	395,590	—	395,590	—
将来の産出原価及び開発費	(159,169)	—	(159,169)	—
将来の法人税	(66,560)	—	(66,560)	—
割引前の将来純キャッシュ・フロー	169,861	—	169,861	—
年間割引率10%	(64,331)	—	(64,331)	—
標準化された測定方法による将来の 純キャッシュ・フローの割引現在価値	105,530	—	105,530	—
標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値合計	¥ 3,206,418	¥ 251,159	¥ 1,310,592	¥ 1,644,666

注1 以下の鉱区及び油田には、非支配株主に帰属する金額が含まれています。欧州・アブダビ及びその他 ACG油田(49.00%)、カシャガン油田(49.00%)、スノーレ油田等(49.49%)、アブダビ陸上鉱区(34.24%)

注2 上表の金額は、単位未満を四捨五入しています。

2025年12月31日時点	百万円			
	合計	日本	豪州・東南アジア	欧州・アブダビ及びその他
当社及び子会社分				
将来キャッシュ・インフロー	¥ 29,469,958	¥ 997,437	¥ 2,575,751	¥ 25,896,770
将来の産出原価及び開発費	(11,222,988)	(412,040)	(1,175,912)	(9,635,036)
将来の法人税	(14,066,039)	(196,070)	(355,068)	(13,514,900)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	4,180,931	389,328	1,044,770	2,746,834
年間割引率10%	(1,810,828)	(208,573)	(227,760)	(1,374,495)
標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	2,370,103	180,754	817,010	1,372,339
関連会社等分				
将来キャッシュ・インフロー	314,241	—	314,241	—
将来の産出原価及び開発費	(139,465)	—	(139,465)	—
将来の法人税	(36,875)	—	(36,875)	—
割引前の将来純キャッシュ・フロー	137,901	—	137,901	—
年間割引率10%	(52,080)	—	(52,080)	—
標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	85,821	—	85,821	—
標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値合計	¥ 2,455,924	¥ 180,754	¥ 902,831	¥ 1,372,339

注1 以下の鉱区及び油田には、非支配株主に帰属する金額が含まれています。欧州・アブダビ及びその他 ACG油田(49.00%)、カシャガン油田(49.00%)、スノーレ油田等(49.49%)、アブダビ陸上鉱区(34.24%)

注2 上表の金額は、単位未満を四捨五入しています。

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び 当期における変動

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び当期における変動についての開示内容は米国財務会計基準審議会が定める規則に従い、会計基準編纂書 932「採取活動－石油及びガス」に準拠し地域別に開示しています。

将来キャッシュ・インフローの算定は、確認埋蔵量から算定される将来生産量及び期中の月初油・ガス価平均価格を使用しています。将来の開発費は一定の油価、及び現在の経済、操業、規制状況が継続することを前提としています。将来の法人税は、将来の税引前キャッシュ・フローに対し既存の法令に基づいた税金を条件として算定されております。年間割引率は10%を使用しています。

2024年12月31日及び2025年12月31日時点の為替レートはそれぞれ期末公示仲値の1米ドル158.17円、156.54円を使用しています。

なお、本情報は米国財務会計基準審議会が定める規則に従って算定されており、経済的な価値が潜在的な埋蔵量を考慮していないこと、一律で設定される割引率10%を使用していること、油価は常時変化することから、原油、コンデンセート及びLPG・天然ガス埋蔵量の時価もしくはキャッシュ・フローの現在価値の当社としての見通しを示すものではありません。

石油・天然ガスの埋蔵量及び生産量について

	百万円				
	合計	日本	豪州・ 東南アジア	欧州・アブダビ 及びその他	関連会社等分
期首割引現在価値(2025年1月1日)	¥ 3,206,418	¥ 251,159	¥ 1,205,063	¥ 1,644,666	¥ 105,530
変動要因:	—	—	—	—	—
産出された油・ガスの販売又は移転	(1,597,768)	(49,325)	(370,635)	(1,138,402)	(39,405)
油ガス価及び生産単価の純増減	(1,563,428)	(50,068)	(199,075)	(1,280,749)	(33,535)
発生した開発費	219,228	1,436	44,505	160,574	12,714
将来の開発費の変動	(241,898)	(17,259)	(44,833)	(179,175)	(630)
埋蔵量の変動	68,126	626	(59,935)	116,918	10,517
時間の経過による増加	266,245	21,448	92,994	142,908	8,896
法人税の変動	2,136,301	25,327	161,346	1,926,805	22,822
拡張及び発見、産出技術の改良及び買収・売却 その他	(4,257) (33,043)	— (2,588)	— (12,419)	(4,257) (16,949)	— (1,088)
期末割引現在価値(2025年12月31日)	¥ 2,455,924	¥ 180,754	¥ 817,010	¥ 1,372,339	¥ 85,821

注1 以下の鉱区及び油田には、非支配株主に帰属する金額が含まれています。
 欧州・アブダビ及びその他 ACG油田(49.00%)、カシャガン油田(49.00%)、
 スノーレ油田等(49.49%)、アブダビ陸上鉱区(34.24%)
 注2 左表の金額は、単位未満を四捨五入しています。

2. 石油及び天然ガスの生産量

	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12
原油 (千バレル/日)							
国内O&G	3	3	3	3	2	2	2
海外O&G イクシスプロジェクト	36	40	37	34	34	32	33
海外O&G その他のプロジェクト	314	289	304	354	347	349	363
合計	352	331	344	390	383	384	398
天然ガス (百万cf/日)							
国内O&G	119	111	110	101	94	82	76
海外O&G イクシスプロジェクト	890	951	911	884	971	940	924
海外O&G その他のプロジェクト	218	203	231	227	239	276	261
合計	1,226	1,265	1,251	1,212	1,304	1,299	1,261
原油・天然ガス合計 (原油換算千バレル/日)							
国内O&G	25	24	24	21	20	17	16
海外O&G イクシスプロジェクト	207	225	215	206	220	213	211
海外O&G その他のプロジェクト	354	325	346	395	390	400	411
合計	586	573	584	622	630	631	638

左記の表は、生産実績をセグメントごとに示しています。

注1 当社は2023年12月期第1四半期連結会計期間より、セグメント利益及び報告セグメントの変更を行いました。本データは変更後の新セグメントに基づき、報告セグメントを「国内石油・天然ガス事業(以下、国内O&G)」及び「海外石油・天然ガス事業(以下、海外O&G)」に区分し、「海外O&G」については、当社グループの主要オペレーター・プロジェクトである「イクシスプロジェクト」とそれ以外の海外プロジェクトから構成される「その他のプロジェクト」に区分しています。
 注2 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。
 注3 左記の生産量は関連会社等の持分を含みます。
 注4 数量は単位未満を四捨五入しています。

会社情報

情報開示体制と株主・投資家向けの活動

当社のIR活動

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、株主・投資家の皆様への適時適切な情報開示及び対話の充実に取り組んでいます。

主なIR活動実績

当社は、国内外のアナリスト・機関投資家・個人投資家との対話を積極的に実施しています。半期毎の決算説明会の開催に加え、2023年よりInvestor Dayを開催しています。2025年のInvestor Dayでは「対話」をテーマに掲げ、対談形式を導入するとともに初めて社外取締役が登壇し、多角的な視点からの議論を通じて当社の取り組みに対する投資家の理解の促進を図りました。更に、2025年3月には北米にIR拠点を設立するなど、国内外でIR活動の強化を進めました。その結果、面談件数は過去最多の495件に達しました。また、海外ロードショー、証券会社主催のカンファレンス、個人投資家向け説明会などにも力を入れています。当社のスポークスパーソンは、代表取締役社長、経営企画本部長及び財務・経理本部長他とし、実務に係る担当部門として広報・IRユニットを設置しています。

活動	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
国内機関投資家・アナリスト向けミーティング	149回	152回	184回
海外機関投資家・アナリスト向けミーティング	119回	200回	311回
機関投資家・アナリスト向け決算説明会 (2022年より日英同時通訳ライブ配信)	3回	2回	2回
機関投資家・アナリスト向け事業説明会	1回	1回	1回
海外ロードショー	1回	4回	5回
証券会社主催カンファレンス	6回	6回	7回
個人投資家向け説明会	4回	4回	3回

投資家との対話におけるテーマや関心事項

- ▶ INPEX Vision 2035
- ▶ 業績見通し、資金配分、株主還元実績及び方針
- ▶ イクシス、アパディをはじめとするプロジェクトの状況
- ▶ 気候変動対応、サステナビリティ、コーポレートガバナンス等

社内へのフィードバック状況

- ▶ 年4回を目的に経営陣幹部や取締役に対しフィードバックを実施しており、当社の事業計画、経営計画の策定時においても参考としています。

株主総会

2026年3月27日開催の定時株主総会に関し、総会3週間前の3月5日に株主総会資料へのアクセス方法等を記載した通知書類（書面交付を請求した株主様には株主総会資料）を発送しました。また、上記資料の発送に先駆け、2月26日に当社ホームページにおいて株主総会資料の電子提供措置を開始しました。加えて、株主総会の議事についてインターネットによるライブ配信を実施しました。

定時株主総会開催年	2024年	2025年	2026年
総株主数	292,163人	428,795人	534,553人
株主総会へのご来場者数	288人	436人	731人

格付情報 (2026年6月30日現在)

格付機関名	長期	短期
ムーディーズ	A2 (安定的)	—
スタンダード&プアーズ	A (安定的)	A-1
格付投資情報センター (R&I)	AA (安定的)	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA+ (安定的)	—

主なインデックスへの採用状況 (2026年6月30日現在)

- TOPIX
- 日経平均株価 (日経225)
- 日経平均高配当株50指数
- JPX日経インデックス400
- JPX日経インデックス人的資本100
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ
- FTSE4Good Developed Index, FTSE4Good Japan Index
- FTSE JPX Blossom Japan Index, FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
- 「S&P Global Sustainability Award 2025」で「Yearbook Member」に選定
- Dow Jones Best-in-Class World Index (DJBIC World) 及び Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index (DJBIC Asia Pacific) 指数に選定
- CDP2025 「気候変動」スコア：B
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- 環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において「環境サステナブル企業」に選定
- STOXX® プラチナキャリア150インデックス

会社情報

会社データ (2025年12月31日現在)

社名	株式会社INPEX(英:INPEX CORPORATION)
設立	2006年4月3日
資本金	2,908億983万5,000円
住所	〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
従業員数	3,720名(連結)
事業内容	石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融资等

▶ その他会社情報は [こちら](#) よりご覧ください。

株式情報 (2025年12月31日現在)

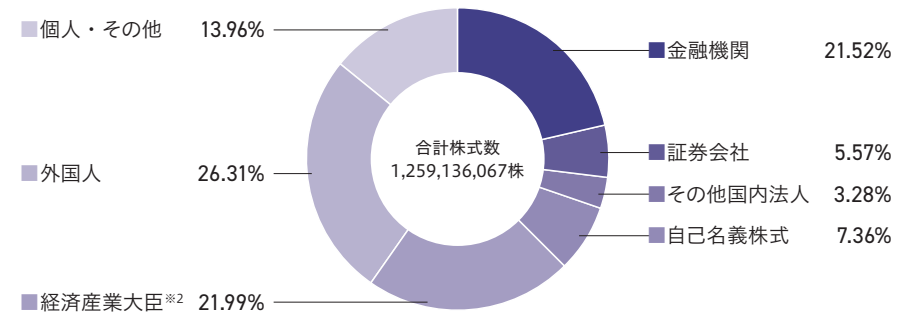
証券コード	1605	単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)	発行可能株式総数	
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	普通株式	3,600,000,000株
定時株主総会	毎年3月	甲種類株式	1株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	株主数及び発行済株式の総数	
同連絡先	東京都千代田区 丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	普通株式	534,553名/1,259,136,067株
		甲種類株式	1名(経済産業大臣)/1株 [※]

※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められています。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%) [※]
経済産業大臣	276,922,800	23.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	145,001,800	12.43
(株)日本カストディ銀行(信託口)	68,927,200	5.91
石油資源開発(株)	26,723,300	2.29
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001	24,017,225	2.06
野村信託銀行(株)(投信口)	20,686,200	1.77
日本証券金融(株)	17,446,100	1.50
SMBC日興証券(株)	17,282,901	1.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	14,935,777	1.28
ジェーピーモルガンチェースバンク 385781	12,990,294	1.11

※ 持株比率は自己株式(92,730,159株)を控除して計算しています。持株比率は小数点第三位を四捨五入しています。

株式の分布状況^{※1}

※1 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合です。比率は小数点第三位を四捨五入しています。

※2 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれていません。

当社のIR活動に対する外部評価

項目	受賞内容	評価
統合報告書	第5回日経統合報告書アワード	▶ 優秀賞
IRサイト	大和インベスター・リレーションズ(株) 「大和インターネットIR表彰2025」	▶ 優秀賞 ▶ サステナビリティ部門 優秀賞
	日興アイ・アール(株) 「2025年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」	▶ 総合部門 最優秀サイト ▶ 業種別(鉱業) 最優秀サイト
	(株)ブロードバンドセキュリティ 「Gomez IRサイトランキング2025」 「Gomez ESGサイトランキング2025」	▶ IRサイト 優秀企業(金賞) ▶ ESGサイト 優秀企業
その他	金融庁「記述情報の開示の好事例集2025」	▶ 選出
	株式会社バリュークリエイト、一般社団法人日本IR協議会 第12回グッドビジュアル賞	▶ 入選

IRグループからのメッセージ

INPEX統合報告書2025をご覧いただき、誠にありがとうございます。本報告書では、当社が大切にしている価値観(INPEX Values)や目指す姿(INPEX Vision 2035)が、マネジメントから将来の当社の成長を担う若手社員に至る役職員の間で共有され、それが浸透している様子をお伝えすべく、構成を練り上げました。これにより、マネジメントから若手社員までが一丸となり、当社の成長に向けて取り組んでいる姿を感じ取っていただけましたら幸いです。今後もステークホルダーの皆さまとの双方向の対話を大切にしながら、誠実で分かりやすい情報発信を通じて、持続的な企業価値の向上に資するIR活動に真摯に取り組んでまいります。

